

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	063 -	事業名	災害救助事業	担当部課	福祉部福祉課
基本情報	第5次総合計画・基本方針	✓ 人がいきいきとつながるまち		会計区分	一般会計
	まちづくり行程表・フラッグ	✓ 「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～		予算区分(款 - 項 - 目)	
	第6次総合計画・基本目標	✓ 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		3-4-1 災害救助費	
	法定受託事務の有無	-			
	その他(関係計画、要綱等)	✓ 長久手市地域防災計画、長久手市避難行動要支援者支援要綱			
事業開始の背景、経緯等	長久手市地域防災計画に基づき、高齢者や障がい者等の支援を要する者が、平常時、災害時及び緊急時における支援を地域の中で受けられるようにするための制度を整備することにより、安心して暮らすことができる地域づくりの推進を図る。				

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 支援を必要とする高齢者や障がい者に対し、災害時に備え要支援者名簿登録を行っている。		
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 高齢者や障がい者で災害時に支援の必要な方		
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 災害時に支援できる体制の整備		
	事業を構成する事務事業(B票)	① 災害救助対策事業	改善・見直し	④
	②		⑤	
	③		⑥	

コスト推移	項目	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
	事業費(A)	千円	決算	予算	8,632	8,632	8,357	8,357
決算				1,586	1,514	219	351	
人件費(B)	千円	決算	-	4,583	6,444	4,712		
総コスト(A)+(B)	千円	決算	-	6,097	6,663	5,063		

成果推移	成果指標	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)	
	A 要支援者登録率(高齢者)	%	目標	実績	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
				実績	43.4	43.3	46.0	39.8	
	B 要支援者登録率(障がい者)	%	目標	実績	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
実績				71.3	31.0	74.5	70.9		
C		目標							
		実績							

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 高齢者については民生委員の訪問による登録。登録率から高齢者の災害対策に関する関心度の高さが判断できる。

B 障がい者については郵送による登録依頼。登録率から障がい者の災害対策に関する関心度の高さが判断できる。

C

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 高齢者については、民生委員に避難行動要支援者登録の協力をお願いしているが、なかなか登録率が上がらない。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 平成27年度には目標を達成したものの、毎年登録の更新が必要であり、一度登録した後更新をしない対象者が多いため、目標が達成できていない。
	過去5年間の振り返り	(過去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振り返り) 登録名簿を作成するまではできているが、その後の活用方法について、地域とともに検討をする必要があるが、現状、一部の地区において、一斉防災訓練時における安否確認のみとなっている。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 登録名簿を作成し、地域において災害時のみならず、平常時においても見守りの体制を構築できるよう、地域とともに活用方法を検討する必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 市民への登録の必要性の周知を行い、登録率を高めていく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 5年以内に各小学校区で避難行動要支援者名簿を活用した安否確認が実施できるようにする。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・防災関連事業との連携を図ってください。
------	-------------------------	----------------------

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業(A票)名	災害救助事業		担当部課	福祉部福祉課	決算書ページ	—
事務事業名	①	災害救助対策事業	予算区分	3-4-1 災害救助費		
事務事業の期間	事務事業開始年度	—	終了(予定)年度	—		

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 支援を必要とする高齢者や障がい者に対し、災害時に備え要支援者名簿登録を行っている。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 登録率を高め、支援できる体制作りを進める。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算	8,632	8,632	8,357	8,357	8,367
		決算	1,586	1,514	219	351	
<備考：事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) 消耗品費						312 千円	
(2) 印刷製本費						39 千円	
(3)						千円	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
要支援者登録率 (高齢者)	%	目標	50	50	50	50	50
		実績	43.4	43.3	46.0	39.8	
要支援者登録率 (障がい者)	%	目標	60	60	60	60	60
		実績	71.3	31.0	74.5	70.9	
<備考：活動の概要(30年度(2018))>							
災害時に支援が必要と考えられる方を対象に、支援を受けるために必要な基礎的な情報を市に登録する。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

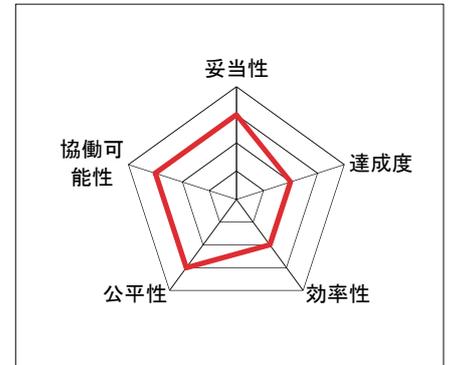
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
高齢者については、民生委員に避難行動要支援者登録の協力をお願いしているが、なかなか登録率が上がらない。

5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況
(前年度【予算額】) (今年度【予算額】) (増減額)
8,357 千円 8,367 千円 10 千円
(2) 前年度の評価状況《参考》
・前年度【今後の方向性】 改善・見直し
・前年度【コメント】
登録データの入力作業期間を短縮し、早い時期に通知できるようにする。
(3) 改善状況
(何をどのような状態に改善したのか)
高齢者、障がい者とも同時期に訪問、通知が行えるよう事務を進める。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	2
公平性	3
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1) 市民参加の延べ人数(人)				
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	—	—	—	—
実績	—	—	—	—
(2) 協働の状況(30年度(2018))				
(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)				
一斉防災訓練等で、自治会連合会と民生委員が協働し、名簿を活用した訓練が進みつつあるが、人数の把握ができていない。				

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)
これまで一斉防災訓練時における要支援者への安否確認については、民生委員が実施していたが、平成29年度からは、自治会連合会や自主防災会、社会福祉協議会等、支援団体が名簿を受領し、民生委員とともに安否確認を行った。平成30年度は、前年度よりも協働して安否確認を行った地域が増えた。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)
要支援者の登録率を高めるため、リーフレット等を作成し登録する意味を周知する必要がある。また、登録事務作業に時間を要しているため、効率的な事務作業を行えるよう検討する必要がある。

7. 今後の方向性

改善・見直し